JOT

株主の皆様へ

平成28年3月期　報告書

平成27年4月1日～平成28年3月31日

日本石油輸送株式会社

証券コード：9074

Shift for the Next

安全の徹底と質の高いサービスで未来への責任を果たします

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたびの平成28年熊本地震により、被災された皆様に心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復旧・復興をお祈り申し上げます。

ここに、当社第99期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の事業概況のご報告をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

今後のわが国経済は、海外経済の下振れリスクや円高の影響等により、回復基調にあった企業収益の減速が懸念される等、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

物流業界におきましては、今後も国内貨物輸送量の減少が見込まれているほか、乗務員不足も問題となっております。さらに、国内の石油製品需要は今後も減少する見通しであるなど、当社グループは、依然として厳しい事業環境におかれるものと思われます。

このような状況のもと、当社は平成28年3月に創立70周年を迎え、これを機に「Shift for the Next　安全の徹底と質の高いサービスで未来への責任を果たします」をグループのキャッチフレーズとして制定いたしました。このキャッチフレーズのもと、新しい時代へ向け、グループ一丸となって挑戦し続けてまいります。

そのため、引き続き化成品における海外輸送業務とLNG（液化天然ガス）輸送業務を成長戦略の中心とし、新規輸送の獲得と収益基盤の拡大に注力してまいります。

さらに、次世代の自動車用燃料として注目されている水素の輸送についても、中長期的な視野に立ち、積極的な取り組みを進めてまいります。

こうした取り組みと並行し、安全の徹底や質の高いサービスの提供のため、安全推進活動の強化や車両・コンテナの点検・整備体制を充実させてまいります。

当期の期末配当金につきましては、株主の皆様のご支援にお応えするため会社創立70周年記念配当を実施するものとし、1株につき金6円（普通配当4円、記念配当2円）とさせていただきました。これにより中間配当金（1株につき金3円）を含めました当期の年間配当金は、1株につき金9円となっております。

株主の皆様には、今後とも変わらぬご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年6月

代表取締役社長　森田公生

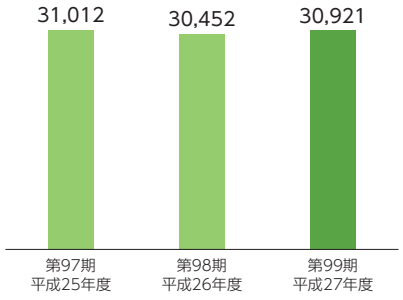
第99期決算の概況（連結）

当社グループは、国内の石油製品や石油化学製品の需要が長期的に減少すると想定されるなか、化成品における海外輸送業務およびLNG輸送業務を成長戦略の中心に位置付け、積極的な営業活動を展開するなど、収益力の向上に取り組みました。

この結果、当連結会計年度につきましては、売上高は30,921百万円（前年同期比1.5％増）となりました。また、燃料油価格の低下に伴う経費の減少もあり、営業利益は994百万円（同35.8％増）、経常利益は1,298百万円（同27.0％増）、親会社株主に帰属する当期純利益は786百万円（同38.0％増）となりました。

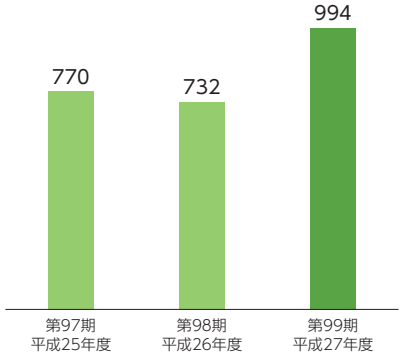
売上高

（単位：百万円）



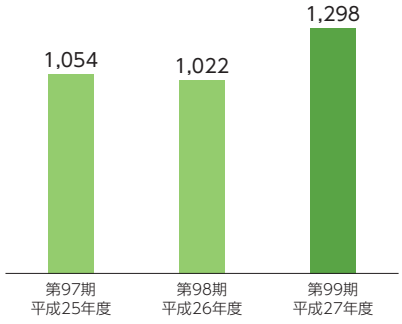
営業利益

（単位：百万円）



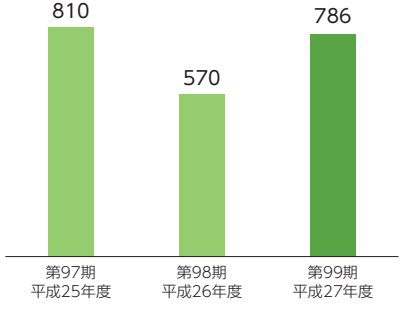
経常利益

（単位：百万円）



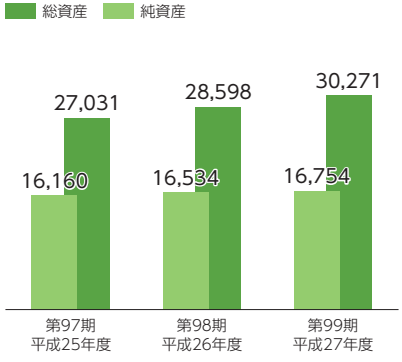
親会社株主に帰属する当期純利益

（単位：百万円）



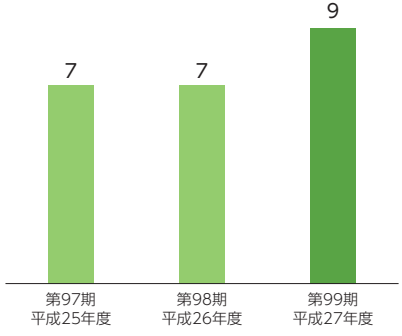
総資産・純資産

（単位：百万円）



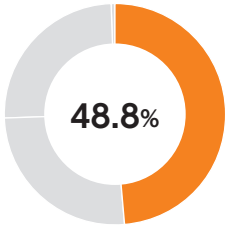
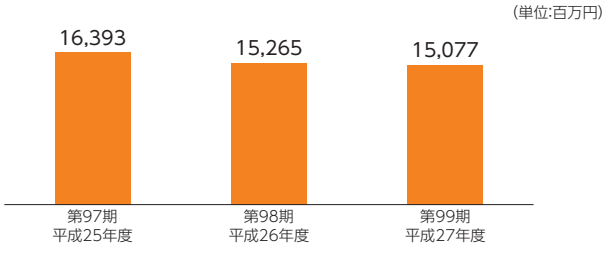
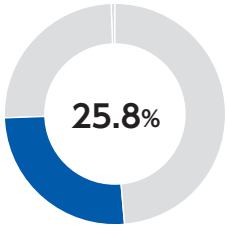
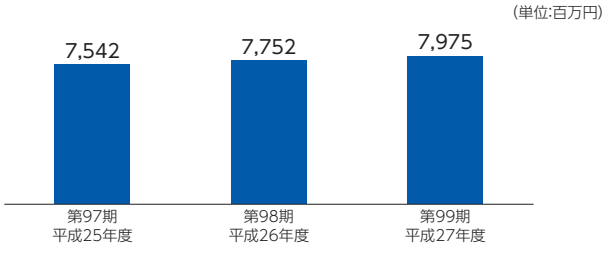
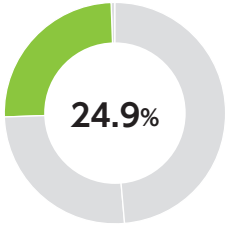
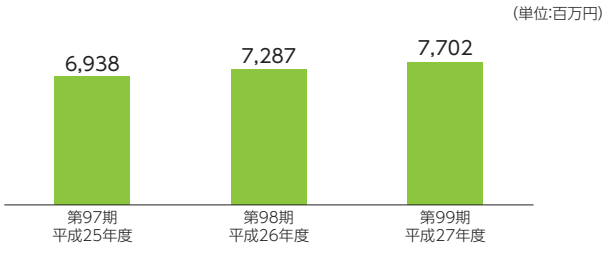
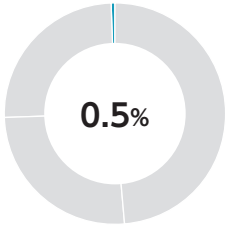
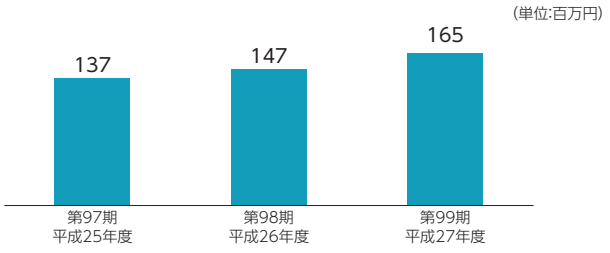
1株当たり配当金

（単位：円）



※第99期の1株当たり配当金には、記念配当2円が含まれております。

セグメント別の概況（連結）

	売上高構成比	売上高の推移
石油輸送事業		
高圧ガス輸送事業		
化成品・コンテナ輸送事業		
その他事業		

事業内容

環境に優しく、低コストで大量輸送が可能な鉄道タンク車輸送と、機動力があり柔軟性に富んだ自動車輸送という2つの異なる輸送モードを持つメリットを活かし、ガソリン、軽油、灯油等の燃料油の輸送を行っています。

タンクローリーによる輸送と、鉄道用タンクコンテナによる複合一貫輸送を行っています。全国各地のLNG(液化天然ガス)輸入基地および国産ガス田から、お客様のサテライト基地、工場等を結んでいます。

化成品輸送事業は、各種化学品、食品等の液体・粉粒体を輸送する各種コンテナのリースおよび様々な輸送モードを組み合わせた複合一貫輸送を展開しています。

コンテナ輸送事業は、農産品や食料品、工業製品の他、宅配便等、お客様のニーズに適した各種鉄道用コンテナをレンタル・リースしています。

太陽光発電事業を展開しており、現在、全国4か所にJOTソーラーステーションを設置しています。

当期の概況

売上高15,077百万円　営業利益　572百万円

石油輸送事業につきましては、期前半に消費税増税の反動や製品価格の下落等による需要の回復が見られたものの、平成26年5月に北海道地区における鉄道輸送が終了したことや、暖冬による需要減の影響により、売上高は減少いたしました。

この結果、当事業における売上高は15,077百万円(前年同期比1.2%減)となりました。

売上高 7,975百万円　営業利益　323百万円

高圧ガス輸送事業につきましては、需要の拡大が続いているLNG輸送業務において、新規輸送の獲得や平成26年9月に新設した営業拠点の本格稼働により、売上高は増加いたしました。

この結果、当事業における売上高は7,975百万円(前年同期比2.9%増)となりました。

売上高 7,702百万円　営業利益　66百万円

化成品輸送事業につきましては、国内輸送が堅調に推移したことに加え、海外輸送業務において、平成27年4月にシンガポール駐在員事務所を開設し、アジア地区における販路の拡大に努めたことにより、売上高は増加いたしました。

コンテナ輸送事業につきましては、北海道地区を中心とした夏場の野菜類に加え、清涼飲料水や菓子類の発送が好調だったことにより、売上高は増加いたしました。

この結果、当事業における売上高は7,702百万円(前年同期比5.7%増)となりました。

売上高　165百万円　営業利益　31百万円

太陽光発電事業につきましては、平成26年11月に愛知県蒲郡市に当社グループ4番目の太陽光発電所を新設したことにより、売上高は増加いたしました。

この結果、当事業における売上高は165百万円(前年同期比12.3%増)となりました。

TOPICS

～移動式水素ステーション業務を受託しました～

水素は、二酸化炭素を排出しないクリーンな次世代のエネルギーとして近年、注目を集めています。この水素を燃料とする燃料電池自動車（Fuel Cell Vehicle）の開発および実用化が進められていますが、その利用促進を図るべく、JXグループ様では、水素を供給する「水素ステーション」の設置を進め、販売網を拡大しています。

JOTグループにおいても、JXグループ様より、固定式水素ステーションに水素を輸送する業務に加え、移動式水素ステーションに関わる業務を受託いたしました。

この移動式水素ステーションは、水素を充填したトラックと、発電機とコンプレッサーを積んだトラックの2台1セットで運行し、決められた販売地点を巡回し、燃料電池自動車に水素の充填を行うものであり、充填場所への配送から販売業務までを一貫して受託しております。

水素ステーションは今後も全国で増設が計画されており、水素エネルギーの利用拡大に向けて、JOTグループも輸送の面から貢献してまいります。

移動式水素ステーション（横浜大さん橋水素ステーション）

～軽量型冷蔵コンテナに新しいラインナップが加わりました～

当社は、お客様の多様なニーズに応えるべく、様々なタイプの鉄道輸送用コンテナを開発・運用してまいりました。平成24年から、保冷性能を維持しつつ70kgの軽量化を実現した冷蔵コンテナを運用しておりますが、平成27年6月からは、新しいタイプの軽量型冷蔵コンテナの投入を開始いたしました。これまで投入してきた軽量型冷蔵コンテナは貨物列車およびトラック積載時に側面となる部分2か所に扉を設置し、ビール等の輸送時の荷役作業に便利な構造となっていましたが、さらなるお客様のニーズにお応えすべく、今回は異なるタイプの冷蔵コンテナを軽量化しました。扉の位置が側面1か所、前後方向にあたる妻面に1か所あるタイプで、トラックターミナル等において、後方からの荷役作業時にも使いやすくなりました。外観は明るく、親しみやすいイメージの「ターコイズブルー」色を新たに採用し、これまで同様、空に浮き上がる様子が「軽さ」を連想させる「シャボン玉」が描かれたステッカーを貼付しました。

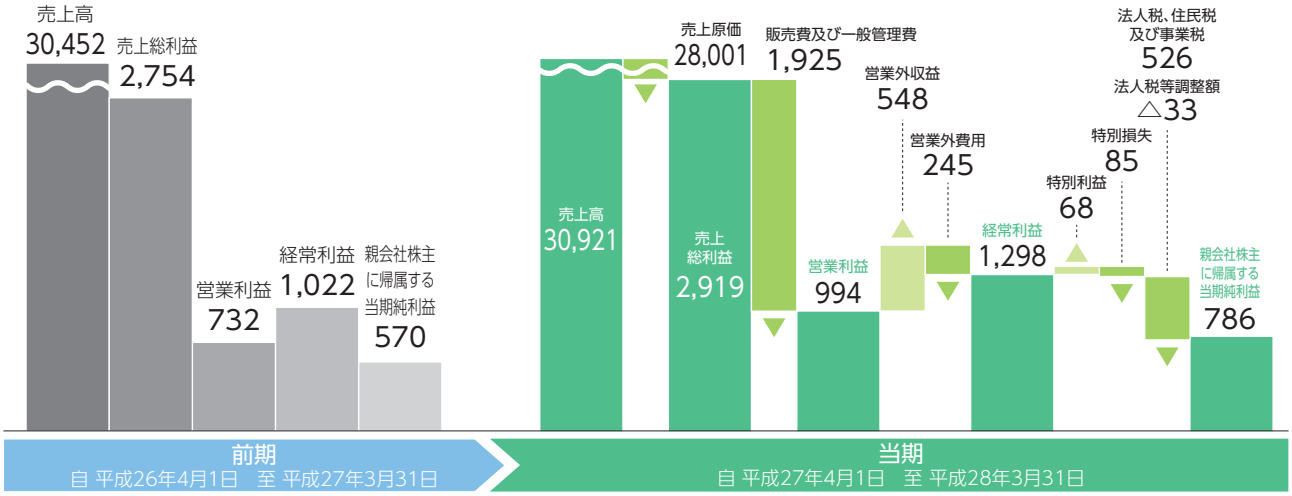
軽量型冷蔵コンテナは、お客様のトラックの燃費向上、CO_2の削減につながり、ご好評をいただいておりますが、今後はそのラインナップを拡げ、当社のコンテナ輸送事業の主力として全国で運用していきたいと考えています。

JOTグループではこれからも様々な需要に対応し、環境にやさしいエコな鉄道輸送の拡大に向けて、新しい輸送容器の投入を進めてまいります。

連結財務諸表

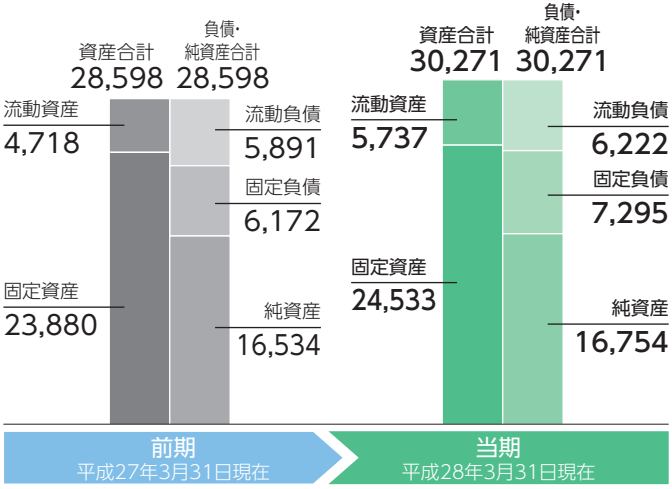
連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)



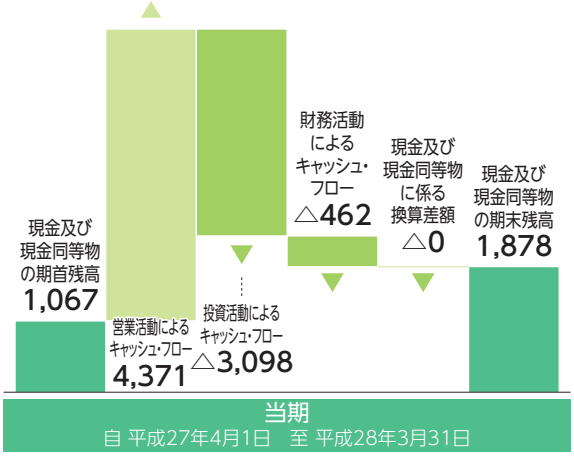
連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)



連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

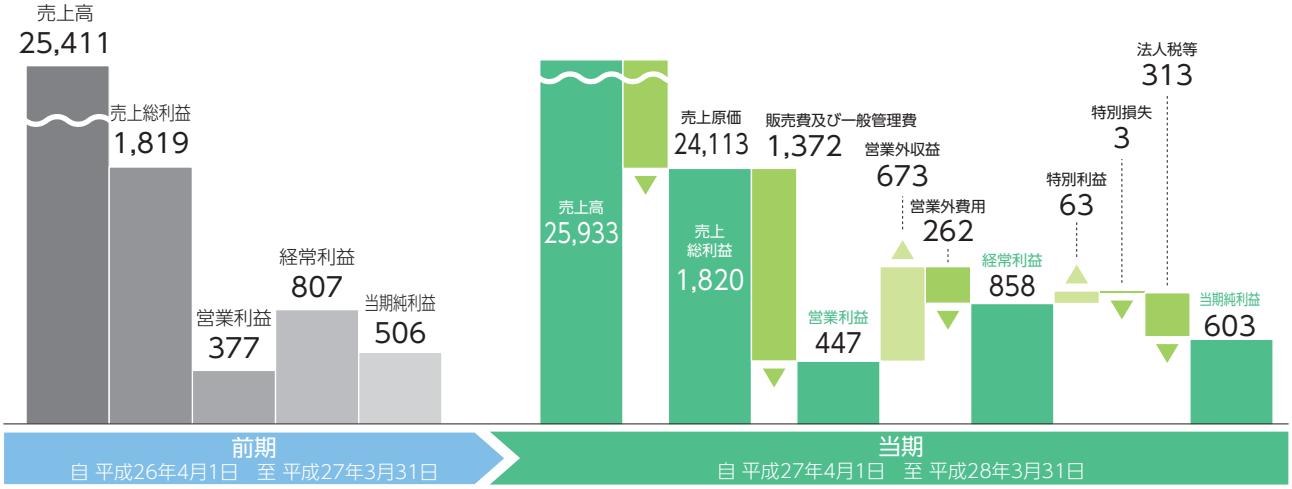
(単位:百万円)



単独財務諸表

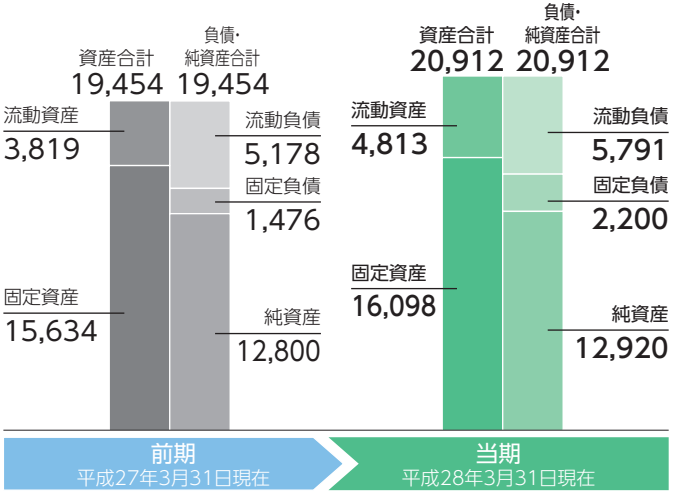
単独損益計算書(要旨)

(単位:百万円)



単独貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)



詳細な財務情報は、当社ホームページ『IR情報』に掲載している決算短信をご利用ください。

http://www.jot.co.jp/ir/

日本石油輸送 IR 検索

株式の状況／JOTグループ (平成28年3月31日現在)

株式の状況

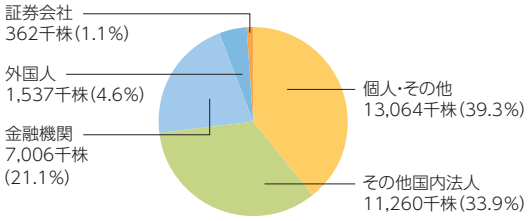
発行可能株式総数…… 60,000,000 株
発行済株式の総数…… 33,229,350 株
(自己株式112,746株を含む)
株主数…… 3,928 名

大株主

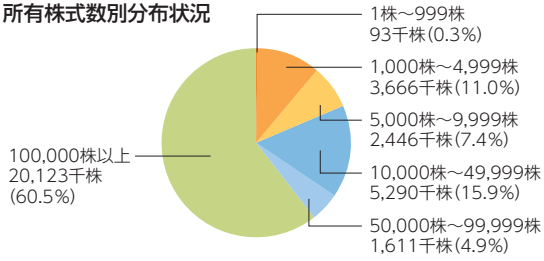
株　主　名	持株数(千株)	持株比率(%)
JXホールディングス株式会社	9,644	29.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	1,299	3.92
株式会社三井住友銀行	788	2.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	706	2.13
日本車輌製造株式会社	669	2.02
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	578	1.75
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル スモール キャップ バリュー ポートフォリオ	561	1.69
日本石油輸送グループ従業員持株会	459	1.39
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	438	1.32
三井住友信託銀行株式会社	435	1.31

株式の分布

所有者別分布状況



所有株式数別分布状況



JOTグループ

株式会社エネックス

石油製品・高圧ガス等の貨物自動車輸送、
石油コンビナートの防災業務

〒141-0032 東京都品川区大崎一丁目11番1号
TEL:03-5759-6701(代表)

近畿石油輸送株式会社

石油製品・高圧ガス等の
貨物自動車輸送

〒510-8002 三重県四日市市天カ須賀新町1番地20
TEL:059-363-2500(代表)

株式会社ニチユ

産業機材、車両等の販売および賃貸、
保険代理業

〒141-0032 東京都品川区大崎一丁目11番1号
TEL:03-6417-9591(代表)

株式会社ニュージェイズ

石油化学製品等の貨物自動車輸送、
自動車整備事業

〒510-0958 三重県四日市市小古曽三丁目2番15号
TEL:059-349-1800(代表)

株式会社JKトランス

石油製品・石油化学製品等の
貨物自動車輸送

〒210-0856 川崎市川崎区田辺新田1番5号
TEL:044-328-6625(代表)

会社概要 (平成28年3月31日現在)

会社概要

商号	日本石油輸送株式会社
設立	昭和21年(1946年)3月27日
本社所在地	〒141-0032 東京都品川区大崎一丁目11番1号 (ゲートシティ大崎　ウエストタワー16階) TEL:03-5496-7671(代表)
資本金	16億61百万円
従業員数	連結1,403名、単体163名
主要取引銀行	㈱三井住友銀行、㈱三菱東京UFJ銀行、 ㈱みずほ銀行
主要な事業所	北海道支店(札幌)・東北支店(仙台)・ 関東支店(川崎)・中部支店(四日市)・ 関西支店(大阪)・九州支店(福岡)および 新潟事業所
主要な事業内容	1. 石油製品(ガソリン・灯油等)の鉄道タンク車輸送・貨物自動車輸送 2. 高圧ガス(LNG等)の鉄道コンテナ輸送・貨物自動車輸送および複合一貫輸送 3. 石油化学製品等の鉄道コンテナ輸送・貨物自動車輸送ならびに国内および国際複合一貫輸送、各種コンテナのリース 4. 鉄道用冷蔵・冷凍コンテナ等のレンタル・リース 5. 太陽光発電事業

役　員 (平成28年6月29日現在)

取締役

代表取締役会長		栗本　透
代表取締役社長 社長執行役員		森田　公生
取締役 専務執行役員	営業部門、技術部管掌	畑　義昭
取締役 専務執行役員	総務部、経理部、情報システム部管掌	天野　喜司
取締役 執行役員	石油部、グループ安全推進部管掌 石油部長	髙橋　文弥
取締役 執行役員	LNG部、化成品部管掌 化成品部長	田長丸雅司
取締役 執行役員	人事部、経理部、情報システム部管掌 人事部長、経理部長兼情報システム部長	岡﨑　基太
取締役	株式会社エネックス 代表取締役社長	原　昌一郎
取締役		杉森　務
取締役		大橋　康利
社外取締役		坂之上洋子

監査役

常勤監査役		吉田　秀穂
監査役		戸井田俊明
社外監査役		赤井　文彌
社外監査役		佐野　裕

取締役を兼務しない執行役員

執行役員	技術部長	青野　滋
執行役員	石油部部長兼グループ安全推進部長	竹本　明彦
執行役員	CSR推進室長兼総務部長	松井　克浩
執行役員	LNG部長	大内　満

単元株式数の変更および株式の併合に関するご案内

当社は、平成28年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更し、普通株式10株を1株に併合いたします。

なお、この単元株式数の変更および株式の併合に伴う株主様による特段のお手続きは必要ありません。

【主なスケジュール】

平成28年　9月28日　東京証券取引所における100株単位での売買開始日（株価に株式の併合の効果が反映されます。）
　　10月　1日　単元株式数の変更および株式の併合の効力発生日

【株式の併合による影響等】

株式の併合の前後で、会社の資産や資本に変わりはありませんので、株式市況の動向等他の要因を別にすれば、理論上は、株主様ご所有の株式の資産価値に変動はありません。これは、株式の併合後、ご所有の株式数は10分の1になる一方で、1株当たりの純資産額は10倍になるからです。また、株価につきましても、理論上は株式の併合前の10倍になります。

【1株未満の端数が生じる場合の処理】

株式の併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、当社が一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。なお、端数株式の処分代金につきましては、平成28年12月上旬頃、お支払いさせていただく予定です。

【お問い合わせ先】

単元株式数の変更および株式の併合に関するご不明な点は、お取引の証券会社等または下記の株主名簿管理人までお問い合わせください。

株主メモ

●事業年度　毎年4月1日から翌年3月31日まで
●定時株主総会　6月
●基準日　定時株主総会　3月31日
　期末配当金　3月31日
　中間配当金　9月30日
●単元株式数　1,000株
　※上記のとおり平成28年10月1日より100株に変更いたします。
●公告掲載方法　電子公告による。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、東京都内において発行される日本経済新聞に掲載して行うこととする。

●株主名簿管理人　三井住友信託銀行株式会社
（郵便物送付先、照会先）
〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
TEL：0120-782-031（フリーダイヤル）
受付時間：平日9：00～17：00
ホームページアドレス
http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

日本石油輸送株式会社

〒141-0032
東京都品川区大崎一丁目11番1号（ゲートシティ大崎　ウエストタワー16階）
TEL:03-5496-7671（代表）

http://www.jot.co.jp/

この冊子は、適切に管理された森林から生まれたFSC® 認証紙、植物油インキおよび有害な廃液の出ない水なし印刷で印刷しています。